



# 平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 J - オイルミルズ

コード番号 2613

(URL <http://www.j-oil.com/>)

代表者 代表取締役社長 氏名 嶋 雅二

問合せ先責任者 取締役兼常務執行役員業務部長

氏名 榎田 純和

TEL (03) 5148 - 7100

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 13日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

平成 16年 11月 19日

上場取引所 東 大

本社所在都道府県

東京都

## 1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	42,599	4,526.7	544	58.0	707	107.0
15年 9月中間期	920	293.9	344	1,237.2	341	2,996.3
16年 3月期	2,312		1,016		1,003	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	644	90.1	3.85	
15年 9月中間期	339	5,713.6	2.03	
16年 3月期	822		4.92	

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 167,336,922株 15年 9月中間期 167,412,861株 16年 3月期 167,394,449株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

前期及び前中間期の数値は持株会社としての(株)J-オイルミルズの決算数値であり、平成16年7月1日に合併した各事業会社の数値を含んでおりません。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	2.5	-
15年 9月中間期	2.5	-
16年 3月期	-	5.0

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	138,955	56,533	40.7	337.89
15年 9月中間期	56,494	54,329	96.2	324.57
16年 3月期	59,215	54,389	91.9	324.98

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 167,313,435株 15年 9月中間期 167,388,201株 16年 3月期 167,360,892株

期末自己株式数 16年 9月中間期 228,804株 15年 9月中間期 154,038株 16年 3月期 181,347株

前期及び前中間期の数値は持株会社としての(株)J-オイルミルズの決算数値であり、平成16年7月1日に合併した各事業会社の数値を含んでおりません。

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	125,000	3,300	1,500	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 96銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

# 1. 個別中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		5,962		306		282		
2 受取手形		852		-		-		
3 売掛金		26,808		-		-		
4 たな卸資産		29,270		-		-		
5 前払費用		-		31		-		
6 繰延税金資産		-		0		-		
7 その他	4	8,535		130		711		
貸倒引当金		6		-		-		
流動資産合計			71,423	51.4	469	0.8	993	1.7
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	2	8,257		82		123		
(2) 機械装置	2	16,872		-		-		
(3) 工具器具備品		-		4		-		
(4) 土地	2	20,134		-		-		
(5) 建設仮勘定		-		89		-		
(6) その他	2	6,704		-		334		
有形固定資産合計			51,969		176		458	
2 無形固定資産								
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		5,889		-		-		
(2) 関係会社株式		3,093		54,344		54,344		
(3) その他		2,173		380		396		
貸倒引当金		236		-		-		
投資その他の資産合計			10,918		54,724		54,740	
固定資産合計			67,532	48.6	56,025	99.2	58,222	98.3
資産合計			138,955	100.0	56,494	100.0	59,215	100.0

区 分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(負債の部)										
流動負債										
1 買 掛 金	2	12,006		-		-				
2 短 期 借 入 金		41,200		1,390		3,300				
3 一年内返済長期借入金		1,264		-		-				
4 未 払 金		-		477		-				
5 未 払 法 人 税 等		-		0		-				
6 未 払 費 用 金		-		80		-				
7 賞 与 引 当 金		765				-				
8 そ の 他	4	7,263		35		1,346				
流動負債合計			62,499	45.0	1,985	3.5	4,646	7.8		
固定負債										
1 長 期 借 入 金	2	10,039		-		-				
2 退 職 給 付 引 当 金		2,799		-		-				
3 役員退職慰労引当金		8		-		-				
4 長 期 預 り 金		1,685		180		179				
5 繰 延 税 金 負 債		5,390		-		-				
固定負債合計			19,922	14.3	180	0.3	179	0.3		
負債合計			82,422	59.3	2,165	3.8	4,826	8.1		
(資本の部)										
資本金			10,000	7.2	10,000	17.7	10,000	16.9		
資本剰余金										
1 資 本 準 備 金		32,393		32,344		32,344				
2 その他の資本剰余金		11,322	43,716	31.4	11,322	43,666	77.3	11,322	43,666	73.7
利益剰余金										
1 利 益 準 備 金		2		-		-				
2 中間(当期)未処分利益		1,122	1,125	0.9	690	690	1.2	755	755	1.3
その他有価証券評価差額金			1,742	1.2	-	-				
自己株式			50	0.0	27	0.0	33	0.0		
資本合計			56,533	40.7	54,329	96.2	54,389	91.9		
負債及び資本合計			138,955	100.0	56,494	100.0	59,215	100.0		

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番 号	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		構 成 比 (%)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		構 成 比 (%)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		構 成 比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)			金額 (百万円)		
営業収益										
1 売上高		41,212			-			-		
2 営業収益		1,386	42,599	100.0	920	920	100.0	2,312	2,312	100.0
営業原価										
1 売上原価		35,029			-			-		
2 営業原価		121	35,150	82.5	135	135	14.7	389	389	16.9
営業総利益			7,448	17.5		785	85.3		1,922	83.1
販売費及び一般管理費			6,904	16.2		440	47.9		906	39.2
営業利益			544	1.3		344	37.4		1,016	43.9
営業外収益	1		308	0.7		0	0.0		0	0.0
営業外費用	2		144	0.3		2	0.3		12	0.5
経常利益			707	1.7		341	37.1		1,003	43.4
特別利益	3		4	0.0		-			-	
特別損失	4		102	0.3		-			128	5.5
税引前中間(当期)純利益			609	1.4		341	37.1		875	37.9
法人税、住民税及び事業税		12			1			67		
法人税等調整額		47	34	0.1	0	2	0.3	15	52	2.2
中間(当期)純利益			644	1.5		339	36.8		822	35.6
前期繰越利益			337			351			351	
中間配当額			-			-			418	
合併により承継した未処分利益			140			-			-	
中間(当期)未処分利益			1,122			690			755	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

- 1 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券
    - 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法にもとづく原価法
    - その他有価証券
      - 時価のあるもの : 中間会計期間末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
      - 時価のないもの : 移動平均法に基づく原価法
  - (2) デリバティブ取引 : 時価法
  - (3) たな卸資産
    - 原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに : 先入先出法にもとづく低価法
    - 上記以外のたな卸資産 : 月別総平均法にもとづく原価法
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - 建物 : 定額法
    - 上記以外の有形固定資産 : 定率法

なお主な耐用年数は、建物が7年～45年、構築物が9年～45年、機械及び装置が6年～15年であります。
  - (2) 無形固定資産 : 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。
- 3 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
  - (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に充てるため、内規にもとづく期末要支給額の100%を計上しております。

#### 4 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6 ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約

ヘッジ対象： 外貨建買掛金および外貨建予定取引

##### ヘッジ方針

内規にもとづき、債務から生じる為替変動によるリスクを低減する目的で行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。

#### 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

##### (追加情報)

「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が38百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1 有形固定資産の減価償却累計額	93,663 百万円	9 百万円	5 百万円
2 担保に供している資産			
工場財団(神戸第一工場)		-	-
建物	537 百万円		
構築物	472		
機械及び装置	2,264		
建物	67 百万円		
土地	1,567 百万円		
	4,909 百万円		
担保資産に対する債務		-	-
買掛金	1,515 百万円		
長期借入金	300 百万円		
3 偶発債務		-	-
従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております	76 百万円		
豊年リーバ株の仕入債務について包括債務保証をしております	108 百万円		
4 消費税等の取り扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産その他に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。	-

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	15 百万円	受取利息 0 百万円	受取利息 0 百万円
受取配当金	148		
賃貸料収益	32		
為替差益	17		
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	91 百万円	支払利息 1 百万円	支払利息 11 百万円
棚卸資産処分損	30		
3 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	1 百万円	-	-
貸倒引当金戻入益	2		
4 特別損失の主要項目			
固定資産除売却損	90 百万円	-	固定資産除売却損 128 百万円
投資有価証券評価損	2		
会員権評価損	9		
5 減価償却実施額			
有形固定資産	1,029 百万円	有形固定資産 3 百万円	有形固定資産 10 百万円
無形固定資産	290	無形固定資産 -	無形固定資産 0

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
 当社は証券取引法第27条の30の6の規定にもとづき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略して  
 おります。

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)  
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。  
 前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)  
 子会社株式で時価のあるものはありません。  
 前事業年度末 (平成16年3月31日現在)  
 子会社株式で時価のあるものはありません。